

# 予算説明資料

令和2年度12月補正予算

(12月14日提案分)

倉吉市

## 目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	主な事業.....	3

令和2年度 12月追加補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一般会計	36,652,899	34,120	36,687,019
特別会計小計	11,502,666	0	11,502,666
水道事業	1,569,438	△ 772	1,568,666
下水道事業	4,687,578	△ 450	4,687,128
企業会計小計	6,257,016	△ 1,222	6,255,794
合計	54,412,581	32,898	54,445,479

基金の状況【令和2年度12月追加補正後】

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,444	2		3,446	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	3,421	2		3,423	
緑を守り育てる基金	25,084	4	1,346	23,742	
職 員 退 職 手 当 基 金	244,885	279		245,164	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,307	3		27,310	
教 育 振 興 基 金	178,903	457	1,055	178,305	
ふるさと農村活性化基金	17,971	2		17,973	
集落排水事業推進基金	108,768	12	44,555	64,225	
若者の定住化促進基金	789,166	330	90,000	699,496	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,633	2		1,635	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,635	11		51,646	
地 域 産 業 振 興 基 金	67,292	9	7,000	60,301	
倉吉ふるさと未来づくり基金	736,949	705,921	620,085	822,785	
三 松 奨 学 育 英 基 金	29,814	5,036	5,452	29,398	
森 林 環 境 整 備 基 金	11,338	29,774	7,170	33,942	
地方創生臨時交付金基金	0	161,738		161,738	
財 政 調 整 基 金	1,357,384	177,536	366,217	1,168,703	・取崩 △8,880千円
減 債 基 金	1,191,104	126	306,690	884,540	
計	4,846,098	1,081,244	1,449,570	4,477,772	

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度		令和2年度末 見込額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	622,900	82,690	157,000	548,590	
介護保険財政調整基金	207,830	59,782	15,306	252,306	
公営企業等財政調整基金	35,198	2,564	1	37,761	
高城財産区財政調整基金	36,971	4	1,878	35,097	
用 品 調 達 基 金	2,650	2,350	2,300	2,700	
土 地 開 発 基 金	22,925	3	1,000	21,928	
計	928,474	147,393	177,485	898,382	

令和2年度12月追加補正予算主な事業 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳出					職員	人件費（特別職）	4	△ 594	△ 594
〃	〃					職員	人件費（一般職）	4	△ 7,732	△ 7,732
〃	〃	3	2	9	2	子ども	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業	5	43,000	0

担当課	職員課	施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する				
事業名	人件費（特別職）					予算説明書ページ	8
補正予算	会計一般	款		項		目	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
185,573	△ 594	財源内訳					△ 594
事業の補正理由							
<p>本年度の人事院勧告に基づく国の一般職給与法の改正及びこれに準じた国の特別職給与法の改正を踏まえ、市の特別職及び一般職の職員の給与を改定するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>○給与改定内容及び補正額  <b>【特別職】</b> △594千円 議員並びに市長、副市長及び教育長          ・ 期末手当 △572千円 0.05月分引下げ（年3.40月→年3.35月）          ・ 共済費 △22千円 上記給与改定に伴うもの</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	職員課	施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する				
事業名	人件費（一般職）					予算説明書ページ	8
補正予算	会計一般	款		項		目	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,825,327	△ 7,732	財源内訳					△ 7,732
事業の補正理由							
<p>本年度の人事院勧告に基づく国の一般職給与法の改正及びこれに準じた国の特別職給与法の改正を踏まえ、市の特別職及び一般職の職員の給与を改定するもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>○給与改定内容及び補正額  <b>【一般職】</b> △7,732千円          ・ 期末手当 △6,514千円 0.05月分引下げ（年4.50月→年4.45月）          ・ 共済費 △1,218千円 上記給与改定に伴うもの</p> <p>※上記の一般職の給与改定に準じて、事業費支弁に係る人件費、水道事業会計及び下水道事業会計においても同様の補正を行う。</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担当課	子ども家庭課		施策	【戦略】7 子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境を提供する				
事業名	ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業						予算説明書ページ	10
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	9 子育て世帯への臨時特別給付費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
66,600	43,000		財源内訳	43,000				0
事業の補正理由								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯を支援する取組として、児童扶養手当受給世帯や収入が減少している世帯に対し、臨時特別的な給付金（一時金）を支給するもの（再支給分）</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>支給対象者 ひとり親世帯臨時特別給付金の基本給付の支給を受けている者 （令和2年6月分の児童扶養手当受給者、公的年金給付等により児童扶養手当の支給を受けていない者、及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者）</p> <p>給付額 基本給付 一世帯当たり 50千円、第2子以降 児童一人当たり30千円</p> <p>○ひとり親世帯への臨時特別給付金 41,100千円 対象世帯見込み 600世帯 ○事務経費 1,900千円            需用費 1,150千円 事務用消耗品、封筒            役務費 250千円 郵送料、振込手数料等            委託料 500千円 システム改修</p>								
<p>【国】母子家庭自立支援給付金事業補助金（補助率10/10） 43,000千円</p>								